



日本大学教職員組合文理学部支部報

さくら 97号

発行: 日本大学教職員組合文理学部支部

2021年6月24日発行

今号のトピック

- 将来構想委員会主催パネルディスカッション「文理学部の将来像」参加記
- 日本大学文理学部教職員「生の声」アンケートを実施しました

将来構想委員会主催パネルディスカッション「文理学部の将来像」参加記

パネルディスカッション「文理学部の将来像」での雑感

十代 健(将来構想委員会委員・物理学科)

5月20日に将来構想委員会による文理学部の将来像(パネルディスカッション)と称する企画が全教職員を対象として開催された。当日、センターホールに集まった人は少なめであったが、コロナ禍のためでありオンラインでの参加者は100名を超えており、学部を良くしたいという意識の高さの現れだと思える。

まず、この催しの意義を述べたい。ご存知の通り、学部長選出の参考投票に関する選挙活動は一切禁止されている。つまり、常日頃からの学部運営方針に関して、各教授がどのような意見を持っているのか知っておく必要がある。そのため、このようなパネルディスカッションを、不定期でも、ある程度の頻度で開催することは学部の将来を主体的に考える上で極めて重要な機会提供となっているといえよう。ただ、時間的制約から登壇者を5名に絞り、また、5名中の4名までが学部執行部/担当会メンバーであるというパネラーの構成は、多様な意見を汲み入れ学部運営に活かしていくには不十分であると感じる。今後の開催の継続とそこでの改善に期待したい。

さて、具体的な議論はオンラインでの限定公開や将来構想委員会の議事録などに譲り割愛させていただくが、青山清英(体育)・岡隆(心理)・田中ゆかり(国文)・谷聖一(情報)・藤森裕基(化学)(敬称略)の各パネラーが15分の持ち時間で将来像を語り、フロアからの質問に答えるというスタイルで進行した。主に挙げたテーマである「文理融合」「入試改革」「国際化」の3点について述べたいと思う。

「文理融合」に関しては岡先生が副専攻の導入にまで言及した。他学科の講義を履修できるよう副専攻により環境整備しようという考えである。谷先生の学科教員数の配分方法に関する議論も学科に所属しない教員の活用方法の議論であり、学科間の融合方法を視野にした意見だと考えることもできる。しかし、副専攻に関する考え方は、岡先生(文系次長)と谷先生(理系次長)で意見の相違が見られ、逆に文理の壁を感じる事となった。主専攻のみでさえ十分な学修到達ができていない現状への問題意識からであり、主専攻の学修に影響を与えない

ように少ない単位から始めるという対処方法まで議論が進んだ。さらに、フロアから英文の閑田先生がコメントとして、既に英語オムニバス授業では文理融合の授業が行われていることが紹介され、文系学生へ理系内容を教える困難さの指摘もされた。

「入試改革」を最も議論したのは藤森先生である。受験生の獲得は少子化社会における喫緊の課題であり、入試科目数を増やす改革案にまで言及した。青山先生は留学生を含めた受験生に選ばれる大学を目指し、グローバル（グローバル＋ローカル）のコンセプトを打ち出した。個人的には時間の制限から質問できなかったが、学部ホームページなどの情報発信の問題点の方が受験生の獲得に重要であるように感じる。

青山先生のグローバルも「国際化」のテーマであるが、田中先生はグローバル教育センター（GREC）の紹介や展望などを示した。日本語教育コースは留学生のためだけでなく、教職課程の学生など広く様々な学生に向けたものであり、GREC は文理学部を「開いていく『鍵』」ともなると述べられた。今後の展開を期待したい。

将来構想委員として本企画に参画し、ここで、個人的な雑感を述べたが、パネルディスカッションから受ける印象は人それぞれである。本企画が今後も開催され、各自が正しく多くの教員の考え方を理解できることが求められている。

シンポジウム最後の発言をめぐって—全体「参加記」の補遺として—

松重充浩(史学科)

登壇者による個別報告終了後、会場参加者やリモート参加者から、時間内で処理できないほどの多くの質問がなされた。いずれの質問も、報告内容の理解を深めようとするもので、文理学部教員の学部の将来への関心の高さを示すものとなっていた。各登壇者からは、限られた時間の中ではあったが、誠実な回答がなされると共に、報告内容が包含する課題も浮かび上がらせることとなる議論も展開された。この過程で私が強く感じた点は、そこで浮かび上がった課題の大半が、その解決に、担当部署の単純な技術論を越えた、文理学部全体の、更には、日本大学全体のガバナンスに関わる対応を必要とするものだったことである。このことは、文理学部のより良い未来の構築において、単なる技術論に止まらない、学部あるいは大学全体のガバナンスに関する検討と議論が求められていることを示していると言える。

また、質疑応答の最後に、筆者の質問に回答する形で、司会役を務めた紅野学部長による、締めくくりを兼ねた発言がなされた。私の質問趣旨は、文理学部の各教員が予算をはじめとした様々な厳しい制約下で全力を尽くす中で、現段階で執行部や一般教員において更に出来ることは何かあるのかというものだった。これに対する紅野学部長からの回答は、過酷な状況の中での職務遂行というのは大学に限ったことではなく、よりよい教育を実現していくにはやはり更なる努力が必要ではないかという趣旨のものだった。

これは、筆者の質問の仕方に問題があったのかもしれないが、予想外の発言内容で正直驚いた。と言うのも、筆者は、現執行部とりわけ紅野学部長が率先して進めてきた、学内のハラスメント根絶に向けての努力や、アメフト問題や新型コロナウイルス感染症流行などの想定外の厳しい状況下で教職員一人一人の思いを代弁・発信しようとする努力をよく知っており、その奮闘ぶりに敬意を持っていたからである。

文理学部の現状においては紅野学部長の指摘されるような一面も存在するのかもしれないが、おそらく時間的制約から今回の報告・議論に参加していな事務職員を含めて、教職員一人一人にそれぞれの苦闘があり、なかには体調をはじめとした様々な問題を抱えている人もいる。前述した紅野学部長の発言は、そのような教職員に、更なる忍従を求めるときのようにも受け取られかねない内容で、その意味では誤解を招きやすい発言だった。

過酷な状況の中であってなお、一人一人が出来得る範囲の主体的な努力や奮闘に向かって歩を進めようとする前提には、忍従を美德とするような言わば強迫観念的な考えの押しつけではなく、理不尽な不公正さを排しつつ、

自らの努力や発言が正当に取り上げられることを実感できる職場環境の存在があるはずである。そして、前述した紅野学部長をはじめとした現執行部が率先して行ってきた努力とは、正しく、このような職場環境構築に向けての「一見労多くして功少ない作業の積み重ね」だったのではなかったのか。だとすれば、紅野学部長からは、様々な桎梏の下でギリギリの苦闘を続けるなかでも、それとは別に、ハラスメントを排したより公正な職場環境構築に向けての小さな積み重ねを行うことができ、それは今後の執行部において、更には一般の教職員においても継続・参画し得る作業であると自信を持って堂々と明言してほしかった。

もちろん、紅野学部長に前述したような「更なる忍従」を求める意図はなかったと信じているが、それでも、このことは触れておきたかった。前述した職場環境に向けての努力こそが、一見八方塞がりな状況への「蟻の一穴」をもたらし得るかもしれない、制度的にも私たちの制御の外に位置付けられてしまった大学の最終的意志決定を占有する少数者達への請願に頼らない、今の私たちにできる一縷の希望と思えてならなかったからである。

日本大学文理学部教職員「生の声」アンケートを実施しました

「さくら」第96号でお伝えした通り、文理支部ではこの度、学部教職員を対象とした「生の声」アンケートを実施しました。延べ30名の皆さんがご協力下さり、全員がオンライン (SurveyMonkey) 上で回答されました。年度初めの、しかも今年度も遠隔授業中心ということで多忙を究める状況下でありながら、貴重な「生の声」をお寄せいただきましたことに心から感謝致します。ありがとうございました。

回答文の全てを紹介致しますが、まずはお願い文と調査票を再掲しておきます (不要部分を省略)。

日本大学文理学部教職員「生の声」アンケート

日本大学教職員組合文理学部支部では、学部執行部との「支部交渉」に先立って、教職員の皆さんが学部の問題・課題をどのように考えておられるか等に関して、「生の声」をおうかがいすることに致しました。皆さんの「声」を支部交渉に反映させたいと思います。

設問は2つだけです。問1は、①～⑨の事項について、ご回答いただける番号を明記した上で、自由にお答え下さい。問2は、あなたご自身について、「さくら」紙上で紹介させていただける情報をお書き下さい。

ご記入いただいた「生の声」に関しては、支部報「さくら」で全文／一部を掲載させていただくことがあります。紙上で紹介されることを前提にして、ご回答いただければ幸いです。

問1. 次のような事項に関して、あなたのお考えを聞かせて下さい。番号(①～⑨のいずれか。複数あればそれぞれ)を記した上でお答え下さい。

- ① 文理学部の「風通し」をより一層よくするには何をどうすればよいか
- ② 教職員の労働・雇用／研究・教育環境を一段と向上させるには何をどうすればよいか
- ③ 文理学部が抱えている構造的な問題や学部が優先して取り組むべき重要課題についてどう考えるか
- ④ 学部内で起こっている看過できない問題事象

- ⑤ 支部交渉の際に学部執行部と交渉すべき事項
- ⑥ 文理学部の紅野学部長体制に関する点検・評価
- ⑦ 日本大学の田中理事長・加藤学長体制に関する点検・評価
- ⑧ 組合に対する意見や要望
- ⑨ その他（何でもどうぞ）

回答欄：

問 2. 支部報「さくら」で「生の声」を紹介する際に、回答者情報を添付したいと考えています。あなたご自身の属性（年齢層や性別、所属学科／課など）について、紹介しても良いと思われる範囲でお答え下さい。

回答欄：

問 2 では、実名まで掲げて下さった方がおられる一方で未回答の方も数名おられました。匿名でも提示された諸属性から人物をある程度推量できるケースがあることから、支部では問 2 に関しては全て省略し、問 1 に対する回答文の全文を紹介することに致しました。回答された方は、文系・社系・理系にまたがり、年齢層その他の面でも多様であったことを申し添えます。なお、①～⑨の設問のうち複数の項目を指定して回答している場合は、最も合致していると思われた箇所に置きました。誤字脱字や意味が通りにくい箇所に最低限の手直しを施しました。また、キーワードをゴシック体にしてあります。いずれも支部の判断によります。

① 文理学部の「風通し」を良くするには？

- 1) 多様性をもっともっと広げていくこと。そのためには、第一に教員や事務職員の日大出身者の割合を下げていくことが不可欠。出身大学だけでなく、国籍・エスニシティや宗教なども含めて、多様な背景を持った教職員を積極的に登用し、多様な背景を持った学生を選抜することが大切だと思う。
- 2) 現在の執行部体制が長年にわたり固定化してしまっている。とくにメンバーは加藤学部長時代から基本的に変わっていない。このため、新しい発想や方針転換が行えず、学部の風通しや②に関わる環境改善を妨げている。先の将来構想委員会のシンポジウムも、学部長選挙を見据えたものとの発言が紅野さんからあったが、普通の教員が講演者になれないことを考えると、次期学部長を現在のメンバーから選ぶための利益誘導といえるのではないか。この①の質問に対する回答は**政権交代**である。
- 3) a.学生と教職員が**対等な立場**でもっと積極的に「対話」を重ねること。b.学科・事務課・委員会・その他の会議体内での実質的な「審議」機能を格段に高めること。c.学部長選出をめぐって教職員の声**が反映**できるように現行制度（議論を封じる足かせになっている）を大胆に改めること。d.文科省の政策や意向を相対化して、**大学・学部の自主性と独自性**を発揮できるように努めること。
- 4) 議論／対話を重ねることの重要性を認識し合い、各部署（学科・事務課）でそれが実践できる空気感を醸成すること。
- 5) 組合加入率を上げること。

6) 個人的には、何か役割を受けて、他学科の先生方や事務の方などと向かい合って意見を交わすだけでも随分と親近感が感じられるようになりました。率先してやりたいわけではありませんが、出来るだけ多くの方が関わることによってその中で懇親が深まり、結果的に学部内の意思疎通が少しは深まるのではないのでしょうか。

② 教職員の労働・雇用／研究・教育環境を向上させるには？

1) 育児、介護等の休暇や休業の取得条件の緩和

2) 研究環境について、個人研究費の研究テーマとの紐付けをなくすこと。近年、研究成果を上げている大学では、使途を限定しない個人研究費等が導入されていると聞いています。テーマと紐付けされていることによって、研究費が使いにくいことが多々あります。例えば、指導している院生の論文を投稿する際に、個人研究費のテーマと異なっていると研究費が使えないなど。

3) 個人研究費の繰り越し使用。3月末での執行額で報告書を書くこととし、個人研究費の繰り越し使用ができると、2月・3月の研究の停滞を緩和できるのではと考えます。

4) やはり組合から学部長候補をたてるべきでは。前回の選挙では、教授会で加藤さんや紅野さんが選挙活動禁止を繰り返し訴えていたが、蓋を開けてみると****があちこちの研究室を回っていた。その地位を約束した最初の人物は****と聞いている。⑤の支部交渉の際に（⑥ともかかわる）この点を正すべきであるが、とくに雇用問題（定年延長、再雇用問題）に正面から取り組める体制づくりが必要であると思う。組合は労働者の抱える問題の解決をはかって、労働者の生活環境の安定化を目指してほしい。

（注）回答者が分からないので事前に了解を取ることができませんでしたが、支部の判断で2箇所「****」部分を伏せ字にしました。ご了承下さい。

③ 文理学部の構造的な問題や学部が優先して取り組むべき重要課題とは？

1) 公平な選挙はほとんど全ての基礎である。然るに立候補を認めない現在の学部長選挙は選挙の体を成していない。まず正しく開かれた選挙制度を打ち立てることが何より必要である。また私は総長選挙で投票した記憶があるが、学長選挙に投票した覚えはない。学長も当然全日大教職員の投票によって決めるべきである。アメフト騒動の際に世間に知れ渡ったように、学長はお飾りで実際には理事長の独裁である。そうであれば理事長も全日大教職員の投票によって選ばれるべきであろう。確かに理事長を全教職員の投票で決めるのは普通ではないであろう。そうであれば公平な選挙で選ばれた学長こそ日大の研究・教育面におけるトップでなければならない。同時に文理学部の諸問題は学部合同教授会によって議論され決定されるべきである。以上の要求・要望は決して我々の分を超えたものでなく、至極当たり前の要求である。現実にはどのようなやり方・ステップで要求していくかは分からないが、組合として主張していかなければならないであろう。

2) 女性の管理職への登用を促進する。学部長選挙を正常な形に戻す。

3) 専任教職員と非常勤教職員の間、65歳以下の専任教員と65歳以上の教員（準専任扱いの特任教授）との間、学科と学科の間などに、利害が対立する／させられる状況が構造化しつつあること。これらの「分断線」

は政策的に意図してもたらされている一面があるので、政策を通して分断を解消もしくは軽減していくべきと考える。

④ 学部内で起こっている看過できない問題事象は？

- 1) 学科・事務課内で孤立し、居場所ややりがいがなく教職員の存在
- 2) いくつかの学科でパワハラが起きている疑いがあること。
- 3) ICT の不慣れな教職員を念頭に置いたシステム改修がなされていない。シラバスや成績の入力など情報系教員が入った改修計画があるが、そもそも、コンピュータに疎い人の意見を汲んで実施するべきである。

⑤ 支部交渉の際に学部執行部と交渉すべき事項は？

- 1) 評議員選挙や学部長予備選挙などの有権者／被選挙人名簿には **通称名が一切記載されず、全員の戸籍名だけが記載されている**という。これは、「**三重の人権侵害**」にあたることであり、看過できない。第1に、**有権者が通称名で仕事（研究・教育・校務）をしている人に投票したいと思っても、1票を投ずることが事実上（ほぼ）できない**。これは、**有権者の投票権を大きく歪める**ことであり、人権の侵害にあたる。第2に、通称名で通している人からすると、自分に投票してもらうことが事実上（ほぼ）できない。これは、**個々人の被選挙権を大きく歪める**ことであり、人権の侵害にあたる。第3に、戸籍名を知られたくないと思っている人にとっては、有権者／被選挙人名簿に記載され開示されることで、知られたくない個人情報本人に意思に反して公開されることを意味する。これは、**プライバシーの権利を踏みにじる**ものであり、人権の侵害にあたる。以上から、**有権者／被選挙人名簿には、本人が希望するのであれば通称名を記載できるように改め、また通称名に投票した場合でも有効票とするように直ちに改善すべき**である。その上で、学部は大学の正式な文書にも通称名が使えるように大学本部に強く働き掛け続けて欲しい。
- 2) **名誉教授に関する基準** 学部執行部に所属しないと名誉教授号を内申できない現状は、研究者として優秀な退職者に肩書を付与できないため、日本大学の広報面からも不適切と考える。
- 3) 65歳に近づきつつある当事者の一人として、一言。大学本部による**定年延長制度の打ち切りと（再雇用制度を経ての）特任教授制度への移行措置**によって、文理学部に着任した当初に思い描いていた人生設計に大幅な変更を余儀なくさせられた。この強行策をほぼ一方的に（合理的な根拠を示すことすらできずに）主導した田中理事長に対しては、いまでも腹立たしい思いを拭えないし、強い私怨を抱き続けている。給与の大幅減少という経済面での問題以上に、心を痛めている（傷つけられている）ことがある。70歳まで（気力や体力が衰え老害を振りまくようにならない限り）は、大学・学部・学生のためにやれること・やりたいこと・やるべきことを精一杯行って、学内での役割と社会的貢献を十分に果たしたいと考えていた。だが、65歳を境に活動領域が狭められることで、**能力に反して結果的に「働く意欲」が減退してしまうのではないかと危惧している**。65歳以降も、学部や学科に存在することの意義、**教育者・研究者・大学人としての尊厳を保つことができるようにしてほしい**。こうした思いに、学部執行部はどのように応えてくれるのだろうか。

⑥ 文理学部の紅野学部長体制に関する点検と評価は？

- 1) 委員会業務の教員への依頼に偏りが生じている現状を改善しようとする意向が見えないことが、偏っていること以上に問題に感じる。
- 2) よくやっていると思う。可能であれば、もう 1 期続けて欲しい。
- 3) もう 1 期やってもらっても良いぐらい。

⑦ 日本大学の田中理事長・加藤学長体制に関する点検と評価は？

- 1) スポーツ偏重の大学運営はいい加減やめるべきだと思います。大学の評価を高めるどころか、大した成果もなく、様々な問題を起こして逆効果になっていることに気付いてもらいたいです。競技部推薦のシステムを大幅に改善させてほしいです。
- 2) 事業部の透明化を！
- 3) 改善の兆しが見える。これも組合が粘り強くさまざまな問題提起をしてきたから。

⑧ 組合に対する意見や要望は？

- 1) 文理学部の教職員の多くは、介護や子育てをはじめ、さまざまな「ケア」業務に携わりながら、日々の研究・教育をおこなっていると思います。特に、新型コロナの感染拡大期において、介護も子育ても過酷になったと思います。私の例ですが、昨年度、高齢の父が入退院を繰り返しましたが、病院ではコロナ対策ということで入院中に面会をさせてもらえませんでした。総計で 2 ヶ月以上にわたり面会ができなかったことで、父は社会的交流から切り離されてしまい、結果、認知症が相当に進んでしまいました。持病を抱え、認知症も進んだ父の介護をしながら、日々、オンライン講義を実施しております。子育てについても、昨年度はのべ 3 ヶ月にわたる小中高の学校の一斉休校が実施され、夫婦共働きである私のケースでは、夫婦で強引な時間調整（と些細なケンカ）を繰り返しながら、小学生の子供の面倒を見て（朝昼晩とフルで料理をしたので、料理の腕は相当に上がりました！）、子供が寝静まった夜に講義動画の録画を繰り返す日々でした。テレワークをおこなうことは、労働の場と生活の場が、ごちゃ混ぜになることだと思います。労働と生活の切り分けが難しくなるので、どうしても疲弊していくケースも多くなると思います。なにか具体的な対策の提示というわけではないのですが、組合を中心に、非組合員の人々も交えて、パンデミック下における労働とケアの困難について雑談する機会でも持つことができると良いように思います。生身の「しんどさ」の感覚を共有するだけでも、大きな意味があるように思います。声を上げることの難しい任期付き教職員の方々の中にも、同様の困難な状況に直面している方もおられるのではないかと推察します。
- 2) 飛ばされる立場の事務課諸氏が匿名で組合に加入できるシステムの構築を。
- 3) 文理学部の風通しをよくするには、組合員を増やす必要があると思う。なので、もっと増やす努力をして欲しい。

⑨ その他

1) 教職員や学生の PCR 検査やワクチン接種を学内で行って欲しいと思っています。PCR 検査に関しては、特に学生が無料で頻りに検査できるような態勢を整えていただくことができないでしょうか。ワクチン接種に関しては、高齢者は自治体・国に任せるとして、せめて次に優先されるカテゴリーである 65 歳未満の基礎疾患を持っている人で希望する人に対しては、例年のインフルエンザのワクチン接種と同様に、学内で産業医にさせていただくことができないでしょうか。学部をいち早く元のような状態に戻すためにも、国や東京都と連携しつつ、そうした対応を採っていただければありがたいです。

2) 65 歳の定年を迎え、特任教授になってからの給与水準が大幅に低下することが不安です。

【付記】 文理支部では、⑧の 1) でご提案いただいた「雑談会」を Zoom を使って開催してみてもはどうだろうかという話しをしています。詳細が決まりましたら、改めてご案内致します。

◆組合に参加しませんか？

—研究できる環境づくり・充実した教育環境づくりのために—

研究・教育の実態を無視した経営のみの論理に批判的に対峙していける組織が必要です。未加入の方は是非ご参加ください。

《資料請求・ご相談》

後藤範章 (社会学科)、閑田朋子 (英文学科)、大場博幸 (教育学科)、粕谷元 (史学科)、山本孝文 (史学科)、古川隆久 (史学科)、鈴木功真 (国文学科)、中村英代 (社会学科)、初見基 (ドイツ文学科)、土屋好古 (史学科)、十代健 (物理学科)

関心のある方は、上記の支部役員またはお近くの組合員まで、お気軽にお声掛け下さい。

日本大学教職員組合文理学部支部報

さくら 第 97 号

発行：2021 年 6 月 24 日

*本紙は、支部組合員のみなさまから拠出された組合費によって刊行されています。